

A nighttime cityscape featuring several illuminated skyscrapers. Overlaid on the scene are large, semi-transparent geometric shapes in shades of blue, green, and magenta, creating a modern, architectural feel. The sky is a deep blue, and the city lights are vibrant.

COMMSCOPE®

倫理および業務に 関する行動規範

目次

ビジョン・価値観・目的	3
CEOからのメッセージ	4
「規範」に基づくコネクション構築	5
法令および倫理遵守へのコミットメント	6
「規範」の下での責任	6
倫理的意思決定	7
疑問・懸念の提起 — 当社の倫理および法令遵守リソース	8
守秘義務および報復からの保護	9
適用除外	9
インテグリティ(誠実さ)に基づくコネクション構築	10
当社は法令の法文とその精神に従います	11
贈収賄・汚職の禁止	11
公正な競争	13
貿易管理	14
政府契約	16
政治活動およびロビー活動	17
政府からの要請への対応	18
当社は事業を正直に、透明性をもって、公正に行います	19
顧客および供給業者との誠実で公正な関係の構築	19
利益相反の回避	20
適切な贈答品・接待	22
正確な帳簿・記録	24
正確かつ適切なコミュニケーション	25
会社および他者の財産・リソースを尊重し、保護します	26
財産の責任ある利用	26
秘密情報および専有情報	28
プライバシーおよびデータの保護	29
インサイダー取引	30
慎重なコミュニケーションおよびソーシャルメディアの責任ある利用	32
当社は他者に配慮し、敬意を払います	34
多様性および機会均等	34
他者への敬意	35
安心・安全な職場	36
環境の保護	36
コミュニティ投資	37
索引	38
リソース要約	39

ビジョン・価値観・目的

コムスコープは、会社を一つにまとめ、唯一無二の存在にするものを理解しています。明確なビジョンと意義ある価値観により、ビジネス上の戦略的決定が導き出され、ブランドは強化され、先進的なインフラストラクチャー・ソリューションの提供を可能としています。

当社のビジョン

「当社は、テクノロジーの限界を押し広げ、
世界最先端のネットワークを創り上げます」

当社の価値観

インテグリティ (誠実さ)のある 行動	正しいことを行うという当社の中核的信念であるインテグリティ(誠実さ)は、当社のモラルの指針です。当社の目的と成功を導くものは、顧客、パートナー、同僚に対する妥協のないコミットメントです。当社は、全ての活動を公正性、信頼性、敬意、真正性、誠意、責任をもって行います。
顧客に成功を もたらす革新	顧客が当社に抱く期待は、自社に成功をもたらす存在であることです。当社は、顧客のニーズを念頭に置いて、革新していきます。エンドツーエンドネットワークにおける当社の専門性および約束に対する当社のコミットメントが、顧客との関係を深め、信頼が構築されることによって当社の今後の成功がもたらされるでしょう。
継続的改善	現状に甘んじてはいけません。細かいところまで改良を追求することで、意思決定、顧客への対応、好機に対する行動が迅速化され、当社は他社とは一線を画する存在となるでしょう。当社自身、顧客、地域社会、世界をより良いものとするための基盤として、困難な課題、批判、多様な考え方を受け入れましょう。
一つのチーム としての勝利	当社従業員は、常に協力し合い、ひとり取り残されることはありません。当社を唯一無二の存在としている理由のひとつは、様々な経験、考え方を持つ多様な人材を擁し、独自の強力なサポート制度を有することです。境界や国境を超えて同僚の助力が得られ、究極の目標「勝利」を目指し、常に皆が協力し合います。

当社の目的

「当社は、長く続くコネクションを創り上げます」

CEOからのメッセージ

社員の皆さんへ

日々、コムスコープでは成功にとって重要な意思決定がされています。ほとんど場合で、正しい決定をするために役立つのは良識と見識です。選択が明快に下せない場合、当社の「倫理および業務に関する行動規範」(「規範」)が実用的な参考資料となり、たとえ容易ではなくても、正しい決定を行うことに役立つでしょう。

当社のビジョンと価値観で明確にされているように、コムスコープは、インテグリティ(誠実さ)と最高の倫理基準を公約としています。当社の「規範」は、ビジネスの中核である指針を意思決定に反映させ、利用を促進させるための枠組みを提供しています。指針は、当社が行う全てのことに対するガイドであり、同僚および他者に対し模範を示すよう喚起するものです。

当社のインテグリティ(誠実さ)への評価は価値ある財産です。全ての事業活動において公正、正直、倫理的な行動をとり、この評価を守ることは、従業員一人一人の責任です。公正、正直、倫理的な行動とは、自分および自分の家族が誇りに思えるような決定をするということです。これは単にプログラムや取り組みの問題ではありません。当社の社風「正しい行いをする」に織り込まれたことなのです。全ての人に高い敬意と配慮を持って接しましょう。当社の創始者が常に口にしてるように「真実(正しいもの)ほど売れるものはない」のです。

「規範」を読んで理解する時間をとり、自分の仕事とどう結びつくか考えてみてください。「規範」は、疑問がある場合、正しい決定を下すためのアドバイスとなるものが必要な場合、参照するべきリソースでもあります。

皆さんの所属組織の経営陣およびコムスコープ取締役会は、「規範」における指針を守ることを皆さんに確約します。また、これと同じ高い基準で一人一人が日々の仕事に取り組む努力を続けることも皆さんに期待します。当社の評価はこれにかかっているのです。

社長兼最高経営責任者
Chuck Treadway



顧客に戦略的な成長機会を、株主に価値を、多様な従業員に発展や協力を促す文化をもたらすため、当社はインテグリティ(誠実さ)をもった経営を行います。



「規範」に 基づく コネクション 構築

法令および倫理遵守へのコミットメント

コムスコープ¹の業務に適用される基本的な規則の多くは、「倫理および業務に関する行動規範」(以下「規範」)にまとめられています。これには、準拠する法令の法文とその精神を遵守すること、正直かつ誠実に、相互敬意をもって従業員および事業関係者と接することに対する当社のコミットメントが記載されています。また、コムスコープの業務において、法令遵守や倫理に関する疑問や懸念が生じた場合に利用できるリソースも載っています。

「規範」は、コムスコープの全ての従業員および役員に、また、当社が行う全てのこと、および事業を行う全ての場所に対して、適用されます。また、当社は、供給業者、チャネルパートナー、代理業者、コンサルタント、その他のサービス提供者などの当社の事業関係者に対しても、「規範」に記載された基準に従うことを求めます。

本社をアメリカに置くグローバル企業であるため、当社の活動は、アメリカの法令に加えて、事業を行う国や地域の法令の規制を受ける場合があります。適用される法令や方針が不明な場合、または準拠する複数の法令間もしくは現地の法令と当社の方針との間に齟齬があると考えられる場合は、直属の監督者が管理職者に問い合わせるか、本「規範」の39ページに掲載されている当社の「倫理および法令遵守リソース要約」を利用してください。国や地域を問わず、当社従業員には全て同じ倫理基準が適用されます。



¹「コムスコープ」「会社」「当社」とは、コムスコープ・ホールディングと全ての子会社、系列会社を指します。

「規範」の下での責任

従業員および事業関係者の責任

- 「規範」、会社の方針、法令、自分の仕事に適用される特定の方針を把握し、遵守してください。
- コムスコープを代表する者として、職業人らしく、正直で倫理的な行動をとってください。
- 倫理、法令遵守に関して疑問や懸念がある場合、特定の状況における適切な行動がわからない場合は、助言を求めましょう。
- 「規範」違反につながる可能性のある状況に注意し、発生した違反行為または違反行為の疑いは、直ちに直属の監督者もしくは管理職者、または「倫理および法令遵守リソース」²に記載された連絡先へ報告してください。
- 法令遵守および倫理に関し、規定のトレーニングを修了し、その認定を受けましょう。

²法令または「規範」に対する違反を報告するよう会社が従業員に求めることが、現地の法令で禁止されている場合、報告を行う義務はありません。それでもなお、そのような違反を報告することは推奨されます。

監督者・管理職者にさらに要求される責任

- 倫理的行動のロールモデルとなることで、それを奨励してください。
- 自身のチームが「規範」および会社の方針を遵守するためのサポートを行ってください。「規範」について、また、会社のガイドライン、方針、手順の遵守に関して会社が従業員に期待することについて、アドバイスを与えてください。必要に応じて、トレーニングを提供してください。
- 従業員が、報復を恐れることなく、気軽に疑問や懸念を提起することのできるオープンな労働環境をつくりだしてください。
- 「規範」に関する自身の疑問または受けた疑問や報告を、直属の上司または適切な管理職者と共に検討し、法令または「規範」に対する違反の可能性があることは法務部、倫理および法令遵守連絡先のいずれかあるいは両方に報告し、問題が確実に対処されるようにしてください。

「規範」に従うことは、任意ではなく、必須です。「規範」、方針、手順に違反した人は、解雇を含むあらゆる種類の懲戒処分を、場合によっては民事または刑事罰を受ける可能性があります。

倫理的意思決定

当社の業務において、多くの決定がなされます。その多くは日常的なものですが、選択が難しい場合、どこかが非倫理的または適切でないように感じることもあるかもしれません。

業務において遭遇する可能性のある多くの問題に対処するために利用できるガイドラインを「規範」は提供しています。ただし、「規範」に全ての疑問への回答や全ての状況への対処法が載っているわけではありません。「規範」または利用できる方針には回答が見つからなかった場合、選択について検討し、自分、会社、同僚、事業の全関係者にとって最善の行動方針を決定するためには、このページに載っているチェックリストを使用してください。



よく考えましょう...

- 問題を理解するために、必要な事実を把握しているか確認しましょう。
- 選択肢および生じる可能性のある結果について考えましょう。
- 以下のことを自分自身に問いかけてみてください。
 - › 決定を下す権限が自分にあるか？
 - › 行動を起こす前に、影響を及ぼす可能性のある人に相談すべきか？
 - › その行動は法令に違反するものか？
 - › それは適切、正直なもので、コムスコープの価値観と一致しているか？
 - › それは会社の評価を傷つける可能性のあるものか？
 - › 自分の決定または行動について、直属の上司に躊躇なく報告できるか？
 - › ニュースまたはインターネットで自身の行動について報道されているのを目にしたら、自分はどうか感じるだろうか？
 - › この状況および自分が選択した行動について家族が知ったら、自分はどうか感じるだろうか？

倫理性・適切性について疑問が生じるのであれば、おそらくそれは倫理的・適切なことではありません。それでもなお、どう対処するべきかわからない場合は、直属の監督者または管理職者に相談するか、その他の倫理および法令遵守リソースを利用してください。「規範」違反が疑われる行動をとる前に、回答を得ることを会社は求めます。正しいことを行っていると確認するまで回答を求め続けましょう。

警戒サインを見逃さないでください

正しくないことが示唆される言葉を耳にしたり、同様のことを自分も考えることがあるかもしれません。以下は、そのような言葉・考えの例です。

- 大した問題じゃない。誰も気付かないよ。
- 全てうまくいくよ。
- 自分の仕事じゃない。自分の問題じゃない。他の誰かが解決するだろう。
- そんなこと気にしなくていいよ。ノルマに合わせなくてはならないのだから。
- みんながやっていることだよ。

このような警戒サインに注意しましょう。何かが正しくないと感じたら、声を上げ、それを明らかにしなければなりません。



疑問・懸念の提起 — 当社の倫理および法令遵守リソース

本「規範」またはコムスコープの法令・倫理の遵守に関して、疑問や懸念が生じた場合には、以下を利用してください。

- 問い合わせ先：

- › 直属の上司（監督者・管理職者）
- › 所属組織または本社の人事部
- › 所属組織または本社の倫理担当役員
- › 法務部

- Eメールでの問い合わせ先：

ethics@commscope.com

- コムアラート (CommAlert™)：

これは独立の第三者機関が運営する電話回線およびウェブサイトで、毎日24時間利用可能です。コムアラートを利用する際、法令で認められていれば、自分の名前を告げる必要はありませんが、会社が徹底した調査を行えるように十分な情報を提供してください。現地の法令によっては、コムアラートを利用して報告できる行動のタイプに制限が生じる場合があります。

コムスコープの会計、内部会計統制、監査に関する懸念の報告先は、会社取締役会の監査委員会でもかまいません。また、本社の監査委員会、事業部長宛てに書簡で報告することもできます。

当社の倫理および法令遵守に関する連絡先の情報は、本「規範」

[39ページ](#)の「リソース要約」および[会社のオフィシャルウェブサイト](#)に掲載されています。「規範」は、会社のオフィシャルウェブサイトからダウンロードすることもできます。

守秘義務および報復からの保護

会社は、助力の要請、発生した違反行為または違反行為の疑いの報告の全てに対して、真剣に取り組めます。上げられた疑問、報告への対処は、直ちに、可能な限り秘密裡に行います。内部調査に対しては、正直に透明性をもって完全に協力しなければいけません。報告内容が立証された場合、適切な是正処置がとられます。

発生した「規範」違反または違反行為の疑いに関する懸念の提起または報告を、善意をもって行った従業員に対して、会社はいかなる報復も容認しません。「善意」とは、報告する情報が真実であると信じているということです。誤っていること、誤解を招くことがわかっている報告をしてはなりません。報復に関して懸念がある場合、適切な行動がとられるように、人事部、所属組織または本社の倫理担当役員に直ちに報告してください。



コムアラート (CommAlert)

アメリカ国内での電話番号は866-277-2410です。

アメリカ国外では、各国固有の番号となり、それは[会社のオフィシャルウェブサイト](#)に掲載されています。

懸念事項の報告は、ウェブサイト <https://commalert.alertline.com> または <https://commalert-europe.alertline.com> (EU内) で行うこともできます。



一例を挙げますと...

Q: 所属組織の倫理担当役員に報告をあげ、結果として同僚が懲戒処分を受けました。私はチームから外されることになり、直属の上司に私はトラブルメーカーだと言われました。これは報復でしょうか？

A: 善意をもって行われた倫理または法令遵守に関する懸念事項の提起に対する報復は容認されません。所属組織または本社の倫理担当役員にすぐに連絡してください。あなたの問題は真剣に取り扱われ、調査が行われるでしょう。チームメンバーを変更する決定および上司の発言は、あなたが行った報告と関係ない可能性もあります。しかし、関係があり、変更および発言が報復であった場合、あなたの上司は懲戒処分を受けるでしょう。

適用除外

極めて限られた状況かつ法令で認められている適切な場合において、コムスコープは「規範」の規定に適用除外を設けることがあります。執行役員または取締役役員に対する適用除外は、取締役会での承認を得なければならず、必要な場合は、直ちに株主に開示しなければなりません。その他の適用除外は、CEOの承認を得る必要があります。



インテグリティ (誠実さ)に基づく コネクション構築

当社は法令の法文とその精神に従います

贈収賄・汚職の禁止

知るべきこと

コムスコープにおいては、贈収賄、汚職、強要、横領は全く容認されません。当社は、従業員および当社の代理として活動する者による贈収賄を禁じています。この方針は、現地の習慣、しきたりに関わらず、当社が行う全ての活動および事業を行う全ての地域において適用されます。

行うべきこと

- 当社の汚職防止方針および適用される全ての腐敗行為防止法を把握し、遵守しましょう。アメリカの「海外腐敗行為防止法」およびイギリスの「2010年贈収賄法」をはじめとする多くの贈収賄防止法には厳しい罰則が設けられており、それは事業を行った場所を問わず適用されます。
- ビジネス上の決定に影響を与えるため、またはビジネス上の優位性の獲得もしくは維持のために、価値のあるもの（金額の高低を問いません）の申し出、提供、約束を行ってはなりません。
- たとえ実行する意図がないとしても、賄賂の要求または受諾を行ってははいけません。
- 第三者の事業関係者を利用する場合は、注意を払い、会社の方針および手順（デューディリジェンス要件を含みます）を把握し、遵守しましょう。第三者の事業関係者の活動はしっかり監督しましょう。
- 全ての支払い、利益、便宜は、正直かつ正確に会社の会計帳簿に記録しましょう。支払い・支出の隠蔽および虚偽の記載は行ってはいけません。
- 贈収賄防止法や当社の方針について、または贈答品や支払いの違法性もしくは適切性について疑問や懸念があれば、法務部に助言を求めましょう。



詳しく説明しますと...

「賄賂」とは、ビジネス上の決定に影響を与える、またはあらゆる種類の不適切な優位性を得るために、何か価値のあるものを提供する（または受け取る）ことです。現金の詰まったスーツケースだけが賄賂ではありません。以下のものも賄賂となる場合があります。

- 贈答品、特に高価なもの
- 事業上明確な目的がない場合または事業上合理的な必要がない場合の娯楽、接待、旅行（出張）
- 個人的なサービス、便宜、貸付
- 慈善寄付金または政治献金
- 個人の家族に対する支払い、利得、サービスの提供
- 「ファシリテーター（世話人）」に対する支払い、利得、サービスの提供（リベートを含む）



一例を挙げますと...

Q: 政府関係の顧客が製品のデモを見るために私の所属施設を訪れることを希望しています。何か問題はありますか？

A: はい。事業で官僚と関わる場合、贈収賄防止法はより厳格に適用されます。提案された訪問、それに対する具体的な計画（提供する業務上のもてなしを含みます）が、当社の方針および準拠する全ての法令を遵守したものであるかについて、法務部の確認を受ける必要があります。当社の汚職防止方針には、特定の要件およびガイドラインも含まれています。

コムスコープにおいては贈収賄および汚職は全く容認されません。

警戒サインを見逃さないでください

会社の代理として第三者または代理人を使うことを望む場合、贈収賄を示す以下のような警戒サインに気を付けましょう。

- 取引を行う国では汚職が長く行われている
- 第三者または代理人は...
 - ▷ 今後、官僚とやり取りを行う
 - ▷ 官僚から特別な推薦を受けた
 - ▷ 支出、会計記録などの開示要請または請求に、不正確または不完全な情報を提出する
 - ▷ 第三者に対する当社のデューディリジェンスプロセスに協力しない、またはそのプロセスにおいて不完全・不正確な回答を提出する
 - ▷ 腐敗行為防止法に違反しないという保証を行わない
 - ▷ 提案されたサービスを行うために必要な資格およびリソースに欠けており、有するのは官僚への影響力だけに思われる
 - ▷ 開示されないビジネスパートナーまたは事業関係者と料金または手数料を分割する
 - ▷ 異常に高額な手数料または料金を要求する
 - ▷ 現金での支払いの要求、または異例な支払い方法（他者への支払い、他国への支払いなど）の指示もしくは要請を行う



公正な競争

知るべきこと

当社は、製品およびサービスを、それ自体の価値(価格、条件、質に基づくもの)のみをもって販売し、競争を規制する法令を遵守します。

行うべきこと

- 当社の独占禁止および公正競争に関する法令遵守方針を把握しましょう。
- 製品またはサービスの販売される価格、条件、数量、タイプに影響を与える可能性のある競合他社とは、いかなる了解も合意も行ってはいけません。
- 競合他社と価格、価格戦略、製品計画、マーケティング、売却条件について話し合ってははいけません。
- コムスコープ製品の値引きを禁じる、または再販売価格の固定価格もしくは最低価格を設定する了解、合意、実施に関わってははいけません。
- 販売業者などの事業関係者に推奨価格またはそれ以上の価格で販売するよう影響、圧力、動機を与えてはいけません。
- 準拠する法令に違反する差別的価格または差別的販売条件を設定してはいけません。
- 競合他社の情報は、常に公的な情報源、合法的手段を用いて収集しましょう。競合他社の情報を収集するために、虚偽の記載、詐欺行為、窃盗、スパイ行為などの違法な手段を用いたり、守秘義務に違反させて競合他社の従業員から情報を得てはいけません。
- 不適切と考えられる行為を目にした場合、または独占禁止もしくは競争に関する疑問や懸念がある場合は、法務部に相談してください。



一例を挙げますと...

Q: 直属の上司に、来週、業界団体の会合に出席するよう依頼されました。当然、当社の競合他社および今後競合となる可能性のある会社の出席が予想されます。この会合において話してはいけない領域はありますか？

A: 業界団体および業界基準設置団体が会合を開く目的は競合他社との対話ですので、そのような会合における接触には全て注意を払う必要があります。価格、費用、売り上げ、利益、市場シェアなど、競争に関わる話題については、非公式な場や懇親会においても話し合ってははいけません。そのような事柄が話題に上ったら、直ちに話し合いをやめ、記憶に残るやり方で(話し合いに対してもった懸念をグループの人にはっきりと説明し、会合の場を離れざるを得なくなったと感じたことを伝えるなど)、会合または懇親会場を出て、できるだけ早く法務部にそのことを報告しましょう。



詳しく説明しますと...

輸出は、明白なものだけではありません。国境を超えて製品を輸送することは輸出ですが、以下のような活動も輸出となります。

- ウェブサイトへの技術情報の投稿
- 海外（他国のコムスコープ従業員も含む）への情報または技術のEメール送信
- アメリカ国内の自身の所属組織におけるアメリカ国民でない人物との技術情報の共有
- 製品または技術（ラップトップ、オペレーションソフトウェア、技術資料を含む）を所持してのアメリカ国外への渡航

貿易管理

知るべきこと

当社は、商品、ソフトウェア、技術、技術資料、サービスの輸出入を規制する法令（国際的ボイコット規制を含みます）を確実に遵守します。意図せぬ違反を避けるため、また、会社の責任の一部として、当社は、事業を行う場所を問わず、当社と特定の海外の国、個人、団体、組織との取引を規制するアメリカの法令を遵守します。

この目標を達成するため、当社は、輸出入品、輸出先、当地での使用法を把握し、正直に透明性をもって報告しなければなりません。

行うべきこと

- 自分の業務に関わる貿易関連の法令を把握し、遵守しましょう。規則は複雑で、改訂が多いことに留意しましょう。
- 輸出入などの貿易問題に関するコムスコープの方針を把握し、遵守しましょう。
- 製品、ソフトウェア、技術、技術資料、サービスを輸出入する前に必要なライセンスおよび認可を得ておき、以下のものに対する規制にはすべて従いましょう。
 - › 特定の国、人、団体、組織との取引（そのような国への渡航、入国も含む）
 - › 使用目的と使用者によって規制を受ける製品、技術、サービスの販売

- 米国の「友好国」に対する米国政府が公的に認可していない貿易ボイコット（アラブ連盟によるイスラエル・ボイコットなど）に参加してはいけません。Eメール、提案依頼書、発注書、船積書類などの取引書類の中に、このようなボイコットまたはボイコット国に関する言葉が含まれていないか注意し、もしそのようなものを受け取ったら、直ちにグローバルトレード・コンプライアンス部に連絡してください。
- 貿易に関する規制は変わることがあるため、最近取引のない国と事業を行う際には、事前に法務部またはグローバルトレード・コンプライアンス部に確認しましょう。

警戒サインを見逃さないでください

貿易への違反行為の発生となる以下のような警戒サインに気を付けましょう。

- 懸念が提起されると、仕向地の変更要請が出される
- 疑問が上げられると、販売業者などの第三者にそれを回す
- つじつまが合わない（例：出荷品を使用する必要がないエンドユーザー名が記載されている）
- 最終的用途が完全には明らかでない（例：禁止されている最終的用途で品物を使用することが可能な研究施設が出荷先）



輸出は、明白なものだけではありません。



防衛産業、政府、政府機関、国有企業と取引を行う際には、特別な規則が適用されます。

政府契約

知るべきこと

当社は、全ての顧客に対し最高レベルのインテグリティ(誠実さ)と正直さをもって接しますが、防衛産業、政府、政府機関、国有企業と取引を行う際には、適用される特別な規則もさらに遵守しなければなりません。

行うべきこと

- 政府契約において、自分の業務に適用される法令を理解し、遵守しましょう。
- 政府契約を得る前に、他社の入札金額、提案情報、公的なものでない政府筋からの選択情報の収集、利用をしてはいけません。
- 法務部からの書面による承認を得ずに、政府関係の顧客に贈答品、謝礼金、接待などの申し出、提供をしてはいけません。「規範」内の贈答品、接待、汚職禁止方針に関する箇所も参照しましょう。
- 各契約の要件およびそれが準拠する法令に厳格に従いましょう。また、政府契約に要求される条件は下請業者にも必ず通達しましょう。
- 政府に提供する全ての商品およびサービスは、政府内の正当な権限のある人物から特別に変更の認可を得ない限り、契約での仕様に必ず従わなければなりません。
- すべての表示、証明を常に正直、正確、完全なものにしましょう。
- 作業した時間に対する適切な時間料金の請求を含め、すべての費用は必ず適切かつ正確に請求、記録してください。
- 法務部に相談することなく、政府の現職員および前職員と雇用またはコンサルティングの機会について交渉をしてはいけません。
- 政府契約に関係して、詐欺、利益相反、贈収賄、不適切な贈答品や謝礼金、虚偽の記載、不適切な代金請求が関わる法令違反が疑われることがあれば、直ちに法務部に報告しましょう。

政府活動およびロビー活動

知るべきこと

コムスコープは、従業員が自由時間において市民活動および政治活動に参加することを奨励します。また、当社の利益となるように、政府の様々なレベルに対するプロモーション活動を適時行うことも望ましいことです。当社は、会社の政治活動、および法令制定や行政措置における影響力を伸ばすための法令制定者や公務員との接触に関し、それを規制する法令を確実に遵守します。

行うべきこと

- 個人的な政治活動は、自分の自由時間に、自分自身のリソースを用いて行ってください。個人的政治活動にコムスコープの財産または施設を利用してはいけません。
- コムスコープが個人の政治的見解を支持していると思わせる表現を用いてはいけません。
- 企業の政治献金が認められている場合において、コムスコープが、法務顧問の事前の承認を得ることなく、政治団体、公務員、公職の候補者に対し、資金提供または支持を行うことはないことを認識しておいてください。
- 自身の業務が、法令制定または行政措置に影響力を伸ばすための法令制定者や公務員との接触に関わる場合、開示規則などの適用について法務部に問い合わせを行い、許可や報告などの要件は全て遵守してください。



当社は、政治活動を規制する法令を確実に遵守します。

政府からの要請への対応



知るべきこと

当社は、政府の要請および調査に対して完全かつ適切に協力します。

行うべきこと

- 通常業務ではない政府からの照会または情報や文書の要求を受けた場合は、できるだけ早く法務部に連絡してください。
- 政府からの要請および照会に対しては、常に正確で、真実の情報を提供し、情報提供の要求に逆らおうとしてはいけません。

当社は、事業を正直に、透明性をもって、公正に行います

顧客および供給業者との誠実で公正な関係の構築

知るべきこと

全ての事業活動において公正、正直、倫理的な行動をとるといふ評価を維持することは、当社の成功に不可欠なものです。取引を得るために当社が不正直、非倫理的、違法な活動を行うことはありません。

行うべきこと

- 当社製品およびサービスについては正直に伝えましょう。競合他社の製品またはサービスとの比較は、偏りなく、正確で、立証可能なものでなければなりません。
- コムスコープのために商品またはサービスを購入する際は、コムスコープにとっての最大のメリット、質・サービス・価格の検討、会社および顧客の事業利益、供給業者の商慣行に基づいて決定を下しましょう。供給業者が当社の基準を遵守していないことが疑われたら、それを明らかにしましょう。
- 現在の供給業者および将来そうなる可能性のある業者から個人的利益を得るためにコムスコープにおける地位を利用してはいけません。
- 自身の行動が、会社のために自身が下す決定に影響する可能性のある利益相反には決してならないようにしてください。



詳しく説明しますと...

以下は、利益相反となる可能性のある状況の例です。

- 近親者または親しい友人が、コムスコープと取引関係にある組織、取引を望む組織、競合関係にある組織のために働いている(無報酬の場合も含まれます)
- 社外での副業または活動(他の組織での取締役も含む)によって、コムスコープでの業務に支障をきたす、会社に害を与える、または会社に恥をかかせることになる
- 自分または他者の個人的利益のために会社のリソースを利用する
- 自分あるいは自分の近親者がコムスコープの競合他社、顧客、供給業者などのビジネスパートナーに投資している、または経済的利害関係にある(自分の業務に大きな意味をもたない上場企業の株を所有することは、通常、利益相反ではありません)
- 職場で家族もしくは親しい友人を監督する、または家族もしくは親しい友人の監督を受ける
- 過度な、またはビジネス上の決定に影響を与える(もしくは与えるように見える)贈答品や接待の申し出を受けている

利益相反の回避

知るべきこと

会社に最大の利益をもたらす行動をとる責任が従業員の一人一人にあります。個人的な利益、関係、活動によって、コムスコープにおける業務に支障をきたす(もしくは支障をきたすように思われる)状況、または公正で客観的に業務を行うことを難しくするような状況は、回避しなければなりません。多くの場合、利益相反の問題は双方が受け入れられる方法で解決されますが、個人および会社を守るためには、できるだけ早い段階での全面的な開示が必要です。

行うべきこと

- 会社の[利益相反方針](#)を把握しましょう。
- 社外での活動および関係に関して透明性を保ち、それが業務の支障となる、または客観性を困難にするような状況には注意しましょう。
- 自身、友人、家族の利益のためにコムスコープにおける地位を利用してはいけません。
- コムスコープでの業務または会社の財産や情報を利用して知り得た事業または企業にとっての好機を、自身や他者の利益のために追及してはいけません。
- 自身が利益相反の状態にある事実またはその状態となる可能性を認識した場合、[利益相反方針](#)に従った解決策を取ることのできる直属の上司に、そのことについて直ちに正式に報告してください。



一例を挙げますと...

Q:家族の一員がコムスコープとの取引を望んでいます。その所属する会社が申し入れをするのは他の部門で、それを受け入れるかどうかの決定に私が関わることはありません。何かする必要はありますか？

A:はい。契約をするかどうかの決定に直接関与することがなくても、家族の一員が申し入れを行う会社で働いているという事実は、利益相反と捉えられる可能性があり、会社の利益相反方針の指示通りに、正式に開示するべきです。おそらく、それ以上の行動は必要ないでしょう。いかなる場合においても、決定に対する働きかけは決して行ってはいけません。



よく考えましょう...

利益相反は、明白なものだけではありません。利益相反が存在するように思われる状況に直面したら、以下の質問を自分自身に問いかけてみましょう。

- この状況または関係は、コムスコープでの自分の決定に影響を与えるか？
- それは自分や自分に近い人の個人的利益を会社の利益より優先する義務があるように感じさせるものか？
- 全ての事実をコムスコープの誰かに知られたら恥ずかしいか？
- 会社への忠誠心を他に向けることによって、自分や自分に近い人に何か利益がもたらされるか？
- この状況または関係が自分の業務に影響を与えるかもしれないと他の人は考えるだろうか？
- 顧客または供給業者は、公正な扱いを受けたと思うだろうか？

個人的な利益、関係、活動によって、コムスコープにおける業務に支障をきたす(または支障をきたすように思われる)状況は回避しなければなりません。



詳しく説明しますと...

経験則から、プロモーション用の品または少額の品を時に応じて贈ることは一般に認められます。具体的な制約については、適用される方針(当社のグローバル向け旅費・接待費方針、汚職禁止方針など)を参照してください。

ただし、以下の贈答品や接待の授受は、コムスコープの方針に反することです。

- 現金または現金等価物(ギフトカード、商品券など)
- 「見返り」(何かの返礼)としての提供
- 高額・贅沢なもの
- 会社の評価を落とす可能性のあるもの
- 準拠する法令または授受者に適用される方針に違反するもの

適切な贈答品・接待

知るべきこと

適切な贈答品や接待(食事の提供を含みます)は、友好関係を築き、取引関係を発展させることに役立ちます。しかし、個人のインテグリティ(誠実さ)に疑問を生じさせたり、不公正なビジネス上の優位性をつくり上げているという印象を与えることでもあります。このため、贈答品や接待を授受するかどうか決める際には、常に、高い見識が要求されます。

行うべきこと

- 贈答品や接待の授受に関する問題および懸念の発生を防ぐため、以下の一般的なガイドラインに従ってください。
 - › 贈答品や接待を要求してはいけません。
 - › 適用される現地の法令、規定、方針を把握し、遵守してください。
 - › 贈答品や接待において、ビジネス上の決定に対して、義務感を引き起こす、働きかける、返礼を行うことを意図している、または賄賂や献金と捉えられる可能性があるものは、申し出も受け取りも決して行ってはなりません。
 - › 贈答品や接待の授受は、頻繁には行わず、それが行われる土地において合理的、習慣的で、過度ではないものにします。
 - › 贈答品や接待の提供によって、受領者が所属企業の方針や手続きに違反する結果とならないようにしてください。
 - › 不適切なもの、文化に配慮していない贈答品や接待は避けます。
- 当社のグローバル向けの旅費・接待費方針、汚職禁止方針および適用される現地の方針に従い、事前に得なければならない許可、制限、価値、除外について確認し、それを遵守してください。
- 控え目な贈答品や接待でさえ禁止される状況があることに留意しましょう。例えば、政府機能に関わる仕事をする人、公職の候補者、国有企業の管理職者または従業員に対しては、**いかなるものでも**価値のあるものを提供する場合は、会社の方針で明確に認められていない限り、事前にさらに許可を受ける必要があります。

- 授受を行った贈答品および接待については正確かつ完全な記録を残し、第三者団体(供給業者、顧客、ビジネスパートナーを含みます)から受けた贈答品および接待については直属の上司に報告しましょう。
- 許可される贈答品・接待についての絶対的な規則を記述するのは困難なため、少額ではない贈答品・接待を授受する前に、そのことについて直属の上司、所属組織もしくは本社の倫理担当役員、または法務部に相談してください。



よく考えましょう...

以下の質問は、贈答品または接待が適切なものかを判断するのに役立つものです。

- ビジネスギフトを受け取る場合、それに対する礼状を書き、そのコピーを上司に送ることができますか？
- 贈り物をする場合、そのことがほかの人または世間に開示されたら困りますか？
- 自分たちが接待の催しなどを楽しんでいる写真がインターネット上に投稿されても困りませんか？
- 贈答品または接待を受けることにより、あなたのビジネス上の決定や選択は客観的でないととられることになりませんか？



一例を挙げますと...

Q:取引の拡大について、ある顧客と話し合いを行っています。その顧客がゴルフに熱中していることを私は知っており、話題に上った豪華リゾートでのゴルフに週末招待したいと考えています。ゴルフコース上および食事の間にビジネスの話ができることがわかっており、契約締結に役立つことだと思います。これを行ってもいいでしょうか？

A:いいえ。顧客をゴルフの1ラウンドに招待することが許可される場合もありますが、あなたの説明にある新しいビジネスについて現在交渉中であることに加え、招待期間の長さや豪華リゾートというロケーションでは、この接待は適切ではありません。

贈答品または接待を授受するかどうかの判断は、常に高い見識をもって行わなければなりません。



詳しく説明しますと...

事業記録の例：

- 製造報告書および試験結果
- 会計報告
- 経費報告書
- インボイス(請求書)
- 時間記録
- 人事ファイル
- 事業計画



正確な帳簿・記録

知るべきこと

当社の帳簿および記録は、完全で信頼のおけるものであって、取引および事業活動の真の姿を正確に反映したものでなければなりません。当社が作成あるいは維持する社内記録は、不正直なもの、ごまかしがあるもの、誰かに誤解を与えようとするものであってはなりません。

行うべきこと

- 作成、処理、分析を行う情報は、必ず正確かつ完全なものとし、準拠する法令、会計原則、会社の方針を遵守してください。
- 記録を改竄してはなりません。また、当社の活動の真の姿を隠蔽したり、曲げて伝えようとしてはいけません。
- たとえ無害で、時間の節約になることだと考えても、会社の手順や規制を迂回しようとしてはいけません。
- 内部および外部監査員には常に協力し、監査員から会社の情報を隠してはいけません。
- 業務記録の保存、削除、処分に関わる会社の方針および手順(法務部からの通知は通常の間よりも長く保存することを含みます)を把握し、遵守してください。
- 法的手続きまたは調査における開示を避けるために記録を破棄してはいけません。



一例を挙げますと...

Q: 売上げの数字は早く記録し、支出の記録は遅く提出することを時々行って、所属チームのノルマ達成に役立っていると同僚が言っているのを耳にしました。数値を粉飾しているわけではないので大丈夫だと彼は言っていますが、私はそうは思いません。どうするべきでしょうか？

A: あなたの考えは正しいものです。会社の方針および法令は、すべての取引を偽りなく正確かつ速やかに記録することと定めています。正当でない時期に数値を記録すれば、当社の業績は不正確なものとなります。このことを同僚に伝えるか、自分で直接言いたくない場合は直属の上司に話をするか、当社の倫理および法令遵守担当部署に懸念を伝えましょう。

正確かつ適切なコミュニケーション

知るべきこと

コムスコープと利害関係者とのコミュニケーションは、正確で、適時に、首尾一貫して行い、準拠する法的事項を遵守しなければなりません。このため、コムスコープを代表して公的なコミュニケーションをとること、および投資界ならびにメディアに話をする場合は、特定の人物に許可されており、その人物のみが行います。

行うべきこと

- 会社を代表して話していると捉えられる可能性のある場で発言することは避けましょう。
- 虚偽である、または誤解を生じさせようとしていると捉えられる発言を行ってはけません。
- コムスコープを代表して話をするを特別に認められたのでない限り、メディアや投資界などの外部からの当社の事業に関する問い合わせは、本社のコミュニケーション部に回しましょう。



一例を挙げますと...

Q: ある会議でプレゼンテーションを行います。その場には報道機関がいると考えられます。私のプレゼンテーションの審査・承認は誰から得たらよいのでしょうか？

A: 場合によります。直属の上司に確認し、適切な連絡先を教えてください。本社のコミュニケーション部、法務部などにプレゼンテーションの審査をしてもらう必要があるかもしれません。

会社および他者の財産・リソースを尊重し、保護します



詳しく説明しますと...

コムスコープには公式な「承認者一覧表」方針があり、そこには、各種の事業協定および取引を認可し、署名を行う人物が記載されています。この方針は世界中の全ての取引に適用されます。

- 会社を代表して契約を締結する、あるいは契約書に署名する前に、自分にその権限があることを確認してください。
- これは最低限の条件であって、個々の事業および施設においては、より高い基準が設けられている場合があることに留意しましょう。
- 直属の上司に指導を仰ぎ、何か疑問があれば法務部に問い合わせてください。

財産の責任ある利用

知るべきこと

社員の一人一人に、当社の財産、顧客およびビジネスパートナーが当社に委託した資産の保護、それらの財産・資産のコムスコープの事業目的にかなった適切な利用に対する責任があります。会社の財産には、資金、施設、設備（コンピュータ、スマートフォン、タブレットを含みます）、情報、情報システム、知的財産が含まれます。

行うべきこと

- 当社の財産および委託された資産は、注意を払い、会社の方針および準拠する契約を遵守して利用してください。
- そのような資産を盗難、紛失、不正アクセス、悪用、損傷、浪費から保護しましょう。
- 正当な許可を得ない限り、会社の財産を個人的目的に利用してはいけません。
- 不法、非倫理的、「規範」および会社の方針に記載されている基準および期待に合わない活動に、当社の資産またはシステムを使用してはいけません。
- コムスコープでの業務に使用する電子機器を保護し、会社のシステムの完全性を損なうような行為をしてはいけません。

- 業務で使用する情報および通信システムはコムスコープの所有であり、現地の法令で禁止されていない限り、従業員による入力、送受信の内容の全てをモニターし、審査することが経営陣に可能であることに留意してください。
- IT方針による規制は、より制限的なものであるため、あなたの所属組織に補足的に適用される規制を把握し、遵守しましょう。



一例を挙げますと...

Q: コムスコープのコンピュータまたは業務用の電話を個人的活動に使用できますか?

A: 一般的に、直属の上司が許可し、特別な費用がコムスコープにかからず、自分の業務に支障をきたさず、活動が会社の方針または法令に違反するものでなければ、会社のリソースの個人的使用はある程度認められています。他の組織、事業、個人的な政治活動などのためには会社のリソースを使用することはできません。

会社の財産には、資金、施設、設備、情報、情報システム、知的財産が含まれます。



詳しく説明しますと...

秘密情報の例：

- エンジニアリングなどの技術資料
- 財務データ（実収益および予定収益、売上高など）
- 計画中の新サービス、新製品
- 広告プログラム、マーケティング・プログラム
- 事業計画および戦略（提案を含む）
- 顧客および供給業者のリストと情報（契約条項、価格など）
- 設備投資計画
- 製品コンフィギュレーション、部品仕様、論理図、図面
- 試験データ
- 取引上の秘密（メソッド、プログラム、プロセスなど）
- 従業員情報（個人情報、給与データ、組織図など）

秘密情報および専有情報

知るべきこと

当社の秘密情報および知的財産は、保存および保護しなければならないビジネス上の重要な財産です。また、他者の知的財産権を尊重し、当社に委託された秘密情報の保護も行わなければなりません。不適切な使用および開示は、当社の競争上の地位を傷つけ、業務に害を与え、財務上の損失につながる可能性があります。

行うべきこと

- 準拠する会社の方針に従い、秘密情報および専有情報は決して悪用せず、開示は、必ず承認を得た上で、または法に則る請求をされた場合にのみ行いましょう。
- 秘密情報は、開示を行う承認を得て、事業の運営上必要な場合でない限り、誰にも（社外の人だけでなく、同僚、家族にも）開示してはいけません。
- 秘密情報を開示する前に、直属の上司から承認を得て、必要な合意がなされているか確認し、その合意に従いましょう。
- 秘密情報を手にする承認を得ていない人が見聞きする可能性のある場所で秘密情報の話をしたり、使用してはいけません。
- 会社および他者の知的財産権を保護する方針および手順（商標、サービスマーク、著作権で保護されたものの適切な使用に関する具体的な方針および手順を含みます）に従いましょう。
- ライセンス許諾契約で許可されていない限り、ソフトウェアやライセンス情報を使用または複製してはいけません。
- 秘密情報および専有情報を開示または悪用しないという義務は、会社を退職した後も続くものであり、あらゆる形態での会社の記録は、別の指示を受けない限り、コムスコープに返却しなければなりません。
- 意図しない開示を避けるため、秘密情報の含まれた書類の処分には注意を払いましょう。



一例を挙げますと...

Q:最近、新しい従業員がチームに加わりました。その人は、以前、競合他社に勤めており、コムスコープにおいて利用できる貴重な情報をもっていらっしゃると思います。何か問題はありますか？

A:はい。その同僚は、以前の雇用主に対する義務を負っています。その人が以前の職で得た秘密の情報または品を受け取ったり、使用することはできません。詳しいことは、直属の上司または法務部に具体的な質問を行って確認してください。

プライバシーおよびデータの保護

知るべきこと

コムスコープはプライバシーを尊重し、従業員、顧客、供給業者などのビジネスパートナーの個人情報を保護します。当社は、個人情報の収集、使用、移転、保存に関し、準拠する法令および方針を確実に遵守します。

行うべきこと

- 準拠するプライバシーおよびデータ保護の法令、方針、自分の業務に関わる手順を把握し、遵守してください。
- 会社が収集した、または会社のために収集された個人情報の守秘義務を尊重し、セキュリティを維持しましょう。
- 従業員、顧客、ビジネスパートナーの個人情報の業務として行う必要のない収集、個人情報へのアクセス、必要な期間以上の個人情報の保存を行ってはいけません。
- 個人情報にアクセスできる場合、損失、悪用、不正アクセス、開示、改変、破壊から保護するため、合理的な安全策をとってください。



詳しく説明しますと...

個人情報とは、個人を特定するために使用できる情報であり、以下のものが含まれます。

- 個人の住所および電話番号
- 政府発行の識別番号（社会保障番号、国民保険番号、免許証番号など）
- クレジットカードなどの金融口座データ
- 病歴



詳しく説明しますと...

重要な非公開情報とは、一般に公開されておらず、理性的な投資家が有価証券売買の判断にとって重要なものとする可能性が高い情報です。「重要」とされる可能性のある情報には以下のようなものがあります。

- 実収益、予定収益、財務状態
- 業務レベルにおける重大な変化
- 買収、売却などの大規模な取引に関する交渉
- 大規模な契約の獲得またはキャンセル
- 新しい製品またはサービスの開発
- 戦略の変更
- 重大な訴訟
- 上級幹部の変更

経験則として、株式などの有価証券を購入する気を起こさせる情報は、「重要」なものに該当するでしょう。

インサイダー取引

知るべきこと

コムスコープでの業務において得たコムスコープまたは他社の重要な非公開情報を使って、当該企業の有価証券(株式、債券、オプションなど)の売買を行ったり、他者に投資情報を「漏らす」ことは、会社の方針に違反することであり、違法なインサイダー取引となる可能性があります。この制約は、その情報が一般に公開され、周知のものとなるまで適用されます。

行うべきこと

- コムスコープでの業務において得た重要な非公開情報に基づいて、コムスコープまたは他社の有価証券を売買してはいけません。
- 重要な非公開情報を他者(家族、友人を含みます)に教えてはいけません。また、重要な非公開情報を知っているため自分では売買できない場合に、他者に有価証券の売買を薦めることも行ってはいけません。
- 重要な非公開情報に定期的にアクセスする取締役役員、上級幹部、特定の社員による売買に対して会社から課される追加の規制が、あなたにも課されると法務部から告げられた場合、その追加の規制を把握し、遵守してください。



一例を挙げますと...

Q: 市場を拡大させ、2社の株式価格に大きく影響するような買収に自社が動いていると顧客のひとりがこっそり教えてくれました。2社のどちらかの株式を自分での購入、または今購入するよう兄弟に教えることは行ってもよいでしょうか？

A: いいえ。業務において得た秘密情報を個人的利益のために使ってはいけません。また、顧客が告げた情報は、おそらく「重要な非公開情報」です。ある会社に関する重要な非公開情報を得た場合、インサイダー取引を規制する法令および当社の方針により、その会社の有価証券の自分での売買、他者の売買の手助けは行ってはいけません。

重要な非公開情報とは、一般に公開されておらず、理性的な投資家が有価証券売買の判断にとって重要なものと考えられる可能性が高い情報です。





詳しく説明しますと...

以下は、ソーシャルメディアを使用する際に自分自身と会社を守るために役立つベストプラクティスのリストです。

- 準拠するコムスコープの方針およびガイドラインを把握する
- 伝える内容についてよく考える
- コムスコープまたは第三者の秘密情報はシェアしない
- 著作権法を尊重する(他者の作品を引用する場合)
- 職業人らしく振る舞い、他者に敬意を払う
- 投稿することは、その内容・結果に責任を負うということを認識する
- 自分の身分を明らかにし、「私は...と考えます」といった表現を用いる
- 事実の裏付けなしに発表を行わない
- 誤解を受けそうな場合、表明するのは個人の意見であって、コムスコープを代表してのものではないということをはっきりさせる

慎重なコミュニケーションおよびソーシャルメディアの責任ある利用

知るべきこと

会社の評価は最も重要な財産です。従業員の言動の全ては、会社の評価の強化や向上につながる一方で、評価に損害を与える可能性もあります。このため、ビジネス上のコミュニケーション(Eメールを含みます)には常に注意を払って明解なものにし、ソーシャルメディアの使用はベストプラクティスに従いましょう。

行うべきこと

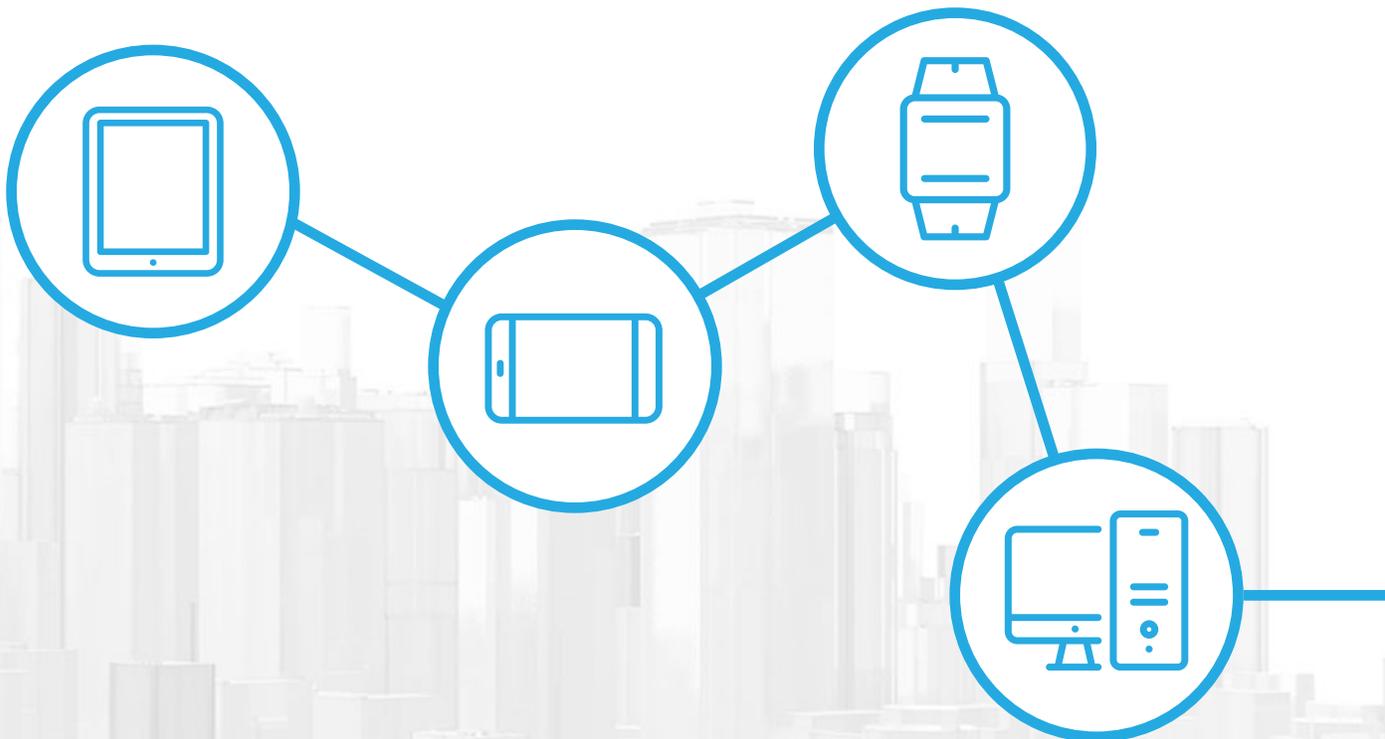
- コムスコープにおける全てのコミュニケーション(Eメール、SMSを含みます)に注意を払いましょう。
- 全ての電子通信は、永久的な消去できないものであり、書いたことは全ていつか公表される可能性があると考えておきましょう。
- Eメールを返信または転送する場合、受信する資格のない人に秘密情報および専有情報を送ることがないように、スレッドを確認しましょう。
- 事業目的でソーシャルメディアを使用したい場合、必要となる事前の承認について、本社のコミュニケーション部または法務部に問い合わせてください。
- ソーシャルメディアを事業目的または個人的に利用する場合は、良識を働かせましょう。ソーシャルメディアを個人的利用において、当社に責任が問われる可能性のある行為に関与しないように特に注意を払いましょう。



一例を挙げますと...

Q:先週末、業界のチャットルームに参加した際、先日行われた部内のミーティングで管理職者の一人から話のあった秘密情報を目にし、また、会社の計画と将来の展望についての不正確なコメントも見つけました。私に何ができて、何をすべきでしょうか？

A:できるだけ早く所属組織または本社の倫理担当役員に連絡し、オンライン上で目にした秘密情報について報告してください。会社を代表して話をする承認を明示的に受けていない限り、不正確な情報に自分で対応してはいけません。その代わりに、本社のコミュニケーション部、所属組織の倫理担当役員、法務部のいずれかにそれを知らせ、適切な対応をとってもらいましょう。



当社は他者に配慮し、敬意を払います



詳しく説明しますと...

当社の方針および当社が事業を行う国や地域の法令の多くにおいて、社会的弱者の特徴に基づく差別および嫌がらせは禁止されています。以下は、そのような禁止の対象となる特徴の例です。

- 人種
- 皮膚の色
- 宗教
- 性別
- 性的指向
- 種族的出自
- 年齢
- 兵役経験の有無
- 配偶者の有無、家族構成、婚姻状態
- 妊娠中、育児中
- 障害
- 支持政党
- 遺伝情報

多様性および機会均等

知るべきこと

多様性、知的好奇心、創造性、開放性を奨励することが当社の社風です。多様性の強みを高く評価し、事業全体を通して均等な機会を提供し、いかなる違法な差別も容認しません。当社は、働く場が、従業員や経験の多様性が受け入れられ、顧客には優れた結果、会社には成長をもたらすことを可能にする動的で包括的なものとなるように努めています。コムスコープの従業員には、交流(ネットワーク)、学習、指導、キャリア成長、地域社会サポート、顧客・パートナー・供給業者との長期的コネクション構築の機会が提供されます。

行うべきこと

- コムスコープの労働方針を把握し、遵守しましょう。
- オープン、正直、多様な経歴および考え方を高く評価する協力的な労働環境づくりに貢献しましょう。
- 雇用、賃金決定、昇進など雇用に関係する決定に責任を持つ場合、その人物の資格、能力、経験、実績のみを考慮しましょう。
- 社会的弱者の雇用機会を増やすために積極的差別是正措置をとることが現地の法令によって義務付けられているのでない限り、その人物が社会的弱者であるかどうかに関りなしに雇用に関する決定は行いましょう。

他者への敬意

知るべきこと

当社の成功の大部分は、オープンで協働的な労働環境に基づくものです。このような労働環境が、当社が卓越した存在となること、および顧客のニーズに応えることを可能にしています。当社従業員は職業人であり、同僚、顧客、ビジネスパートナーに対して職業人らしく、正直に振る舞い、お互いに高い敬意と配慮を持って接しなければなりません。コムスコープはいかなる嫌がらせ(ハラスメント)も容認しません。

行うべきこと

- 政府の保護を受けている社会的弱者の社員に対する好ましくない、軽蔑的、侮辱的な言動は、当社では許容されないことを忘れてはいけません。
- 脅迫またはいじめと解釈される可能性のある行動は避けましょう。
- 職場では性的な会話、コメント、ジョークは控えましょう。
- 許容されるもの、面白いことと自分は考えても、他者あるいは他の文化においては侮辱ととられる可能性があることを忘れてはいけません。



詳しく説明しますと...

嫌がらせ(ハラスメント)とは、脅迫、侮辱、屈辱を与える、敵意を示す、または業務を不当に妨げる行動のことです。以下がその例となります。

- 人種に関わるジョークまたは侮辱
- 同僚の宗教に関するからかい
- 同僚の出身国、その家族の暮らす国に対する侮辱
- 特別な性的指向を持つ人々についての求められてもない意見の表明
- 迷惑な性的誘い、要求
- 性的性質があからさまなしぐさ、ポスト
—



一例を挙げますと...

Q: 昨夜の夕食において、ある顧客が不愉快なジョークを言い、同僚の容姿について何度もコメントしました。その女性の同僚は、それらの発言を無視していましたが、私はとても居心地悪く感じました。何かするべきでしょうか？

A: はい。コムスコープは、労働環境における脅迫、敵意、侮辱を示す行動は一切容認しません。この方針は、社員および当社の取引相手の全てに適用され、これには顧客も含まれます。これは会社施設内で行うことに加え、営業時間外の社外での会合(ビジネス関係の親睦会を含みます)にも適用されます。その状況について、直属の上司または人事部に報告するよう同僚に伝えるべきです。同僚がそれを行わない場合、あなたが直属の上司に話をして、その問題が必ず対処されるようにしましょう。

安心・安全な職場

知るべきこと

コムスコープは、従業員の安全衛生およびウェルビーイングを重視しており、職場を安心・安全な場とすることを確約します。自分自身の安全および他者の安全に関しては一人一人に責任があります。

行うべきこと

- 安全・衛生規則、方針、手順を把握し、遵守しましょう。
- 日常業務における安全リスクに対して注意を払い、事故、負傷または不安全な設備、手順、状況については、全て直属の上司または適切な管理職者に報告しましょう。
- 従わないと暴力を使うという脅迫、暴力的行動をしてはいけません。
- 職場での武器の使用、武器を使用するという脅迫を行うてはいけません。
- 仕事中または会社施設内で違法薬物を所持、使用、販売してはいけません。
- 薬物、アルコールなど、業務を安全、効率的に行う能力を損なう物質の影響下にある場合、会社で働くこと、会社を代理することは許されないことに留意しましょう。
- 安全または衛生に関する懸念は、できるだけ早く直属の上司または倫理および法令遵守連絡先、現地のセキュリティに報告しましょう。
- 緊急の場合、現地の緊急通報手順に従うか、管轄当局に連絡しましょう。

環境の保護

知るべきこと

当社は環境を保護し、環境的に持続可能な方法で事業を行うことを確約します。当社は、製品、施設、製造プロセスが環境に与える影響を低減させることを重視しています。

行うべきこと

- 自分の業務に関わる環境規制、方針、手順を把握しましょう。
- 廃棄物は、合法的で、当社の環境基準に適合する方法で処分しましょう。
- 安全で持続可能な製品、サービス、制度を開発することで、環境に与える影響を最小限にするコムスコープの活動に対して、事業のあらゆる面において、貢献する努力をしましょう。
- できる限り自然資源保護、汚染防止に努め、会社の環境保全の取り組みを助ける意見を提案しましょう。



一例を挙げますと...

Q: 会社施設の一つで行われる加工に適用される環境許可の有効期限が切れていることに気が付きました。どうするべきでしょうか?

A: 直属の上司および工場の経営陣に直ちに知らせましょう。加工作業、施設での操業に必要な許可は全て取得し、それを遵守して操業することは当社の義務です。所属工場の経営陣は、適切で責任ある方法でその問題を解決するでしょう。



コミュニティ投資

知るべきこと

コムスコープは、環境と社会、その両方の未来にプラスの貢献を行うことに全力を尽くしており、事業を行う地域のコミュニティを積極的にサポートします。最適な職場環境、厳格な遵守による信頼できる公平な雇用制度、会社施設の位置する地域のコミュニティへの慈善的支援を社内プログラムによって提供し、地域へ恩返しをすることを優先課題としています。

行うべきこと

- 何よりも人権を重んじ、それを擁護しましょう。
- コムスコープの事業活動において、いかなるタイプの現代版奴隷労働（強制労働、児童労働など）にも決して関与してはいけません。
- 供給業者などのビジネスパートナーが、その事業活動において何らかの現代版奴隷労働を利用していることが疑われる場合には、法務部に報告してください。
- コミュニティのサポートとして継続可能な方法を特定するための当社の取り組みに協力し、そのような方法があれば直属の上司に伝えてください。



索引

- 正確な帳簿・記録 11, 12, 23, 24, 25, 28
職場でのアルコール 36
匿名の報告 39
独占禁止および公正競争の法令 13
疑問・懸念の提起 4, 6, 7, 8, 9, 11, 13, 25, 26, 36, 39
承認 14, 16, 17, 22, 26, 28, 32
ボイコット 14, 15
賄賂および贈収賄 11, 12, 16, 22
ビジネスおよび企業にとっての好機 3, 4, 16, 20, 31, 34
業務記録 24
慎重なコミュニケーション 19, 25, 27, 32, 33
コムアラート 8, 9, 39
通信システム 26, 27
ソーシャルメディアを利用したコミュニケーション 32
投資界とのコミュニケーション 25
メディアとのコミュニケーション 25
会社の財産 26, 27, 28
競争および独占禁止の法令 13
競合他社の情報 13, 29
競合他社、接触における制限 13
コンピュータ、電子機器、ネットワークシステム 26, 27
秘密情報 9, 13, 28, 29, 31, 32, 33, 39
利益相反 6, 16, 20, 21
違反の結果 7
政治献金 11, 17
著作権 28, 32
企業にとっての好機 20
汚職および腐敗行為 11, 12, 16, 22
懲戒処分 7, 9
利益相反および利益相反の可能性の開示 20, 28
差別 34
文書管理責任 15, 18, 28
違法薬物 36
電子機器 26
Eメールなどの電子通信 8, 14, 15, 32, 39
従業員情報 28, 29, 32
接待・贈答品 11, 16, 20, 22, 23
環境規制・持続可能性 36, 37, 39
機会均等 34
倫理および法令遵守リソース 4, 6, 7, 8, 25, 36, 39
輸出 14, 15
家族または個人的関係（「利益相反」を参照）
経済的利害関係（「利益相反」を参照）
詐欺 16
贈答品および接待 11, 16, 20, 22, 23
政府契約 16
政府の調査および要請 18
官僚および公務員 12, 16, 22
嫌がらせ（ハラスメント） 34, 35
安全・衛生 36
競合他社情報の収集 13, 16, 29, 31
情報・通信システム 26, 27
インサイダー取引 30, 31
知的財産 26, 27, 28
内部会計統制 8, 39
国際的ビジネス 6, 14
リポート 11
各国の法令 6, 11, 14, 34
ロビー活動 17
管理職者の責任 7
重要な非公開情報 16, 30, 31
会社の財産の悪用 26
コムスコープによるシステムおよび内容のモニター 27
報復の禁止へのコミットメント 7, 9, 39
社外での副業および活動（「利益相反」を参照）
個人情報およびプライバシー 28, 29
会社の財産の個人的使用 20, 26, 27
政治活動およびロビー活動 17
専有情報 28, 32
懸念の提起 7, 8, 9, 13, 25, 36, 39
記録管理 23, 24, 25, 28
報復 7, 9, 39
職場での安全 36
承認者一覧表 26
ソーシャルメディア 32
薬物乱用 36
供給業者 19, 20, 21, 23, 28, 29, 37
窃盗 13, 26
重要な非公開情報を「漏らす」 30
業界団体の会合 13
取引上の秘密 28
商標 28
「規範」違反の結果 7
暴力および暴力を使うという脅迫 36
適用除外 9
武器 36

リソース要約

「規範」に掲載されているトピックに関し、詳細な情報を伴う方針および手順は、会社のイントラネット (commscope.sharepoint.com/sites/spectrum) または所属組織の倫理担当役員から入手することができます。

コムスコープは、疑問または懸念を提起することを奨励します。当社は、懸念事項または不正行為の疑いを、善意をもって報告することに対して報復を行うことを禁止する厳格な方針を適用しています。

懸念事項の報告方法は、以下の中から選択することができます。

- 直属の監督者または管理職者に報告する
- 所属組織の倫理担当役員（通常、組織の人事管理職者）に報告する
- 本社の倫理担当役員に報告する。または、ethics@commscope.com にEメールを送る
- コムアラート (CommAlert®) を利用して、内密に（現地の法令で認められていれば匿名も可能）報告する
 - ▷ コムアラートのアメリカ国内での電話番号は866-277-2410です。アメリカ国外では、各国固有の番号となり、それは、当社のオフィシャルウェブサイト www.commscope.com/corporate-responsibility-and-sustainability/ethics/#reporting-a-concern に掲載されています
 - ▷ ウェブサイトで報告する場合は <https://commalert.alertline.com> を、またはEU内では <https://commalert-europe.alertline.com> を利用してください

コムスコープの会計、内部会計統制、監査に関する懸念の報告先は、会社本部の監査委員会の事業部長宛てとすることもできます。

当社のインテグリティ（誠実さ）への評価は高い価値のあるもので、その維持には一人一人が責任を負っています。

報告および報復の禁止に関する一般的な質問は、Eメール (ethics@commscope.com) で問い合わせてください。



当社の倫理および法令遵守リソースの連絡先（コムアラートを含みます）は、会社のオフィシャルウェブサイト www.commscope.com/corporate-responsibility-and-sustainability/ethics/#reporting-a-concern に掲載されています。

COMMSCOPE®

commscope.com

詳細は、オフィシャルウェブサイトをご覧ください。最寄りのコムスコープの代表者にお問い合わせください。

© 2021 CommScope, Inc. All rights reserved. (不許複製・禁無断転載)

®または™が付されたものは、それぞれコムスコープ社の登録商標または商標です。

本書は、プランニングを目的としてのみ作成されており、コムスコープの製品・サービスに関する仕様や保証を変更または補足するものではありません。コムスコープはISO 9001、TL 9000、ISO 14001認証を取得しています。

BR-108444-JP